



Strategic Focus

農家の生産性向上と環境負荷低減を両立し、持続可能な農業に貢献する

世界の人口増加によって食料需要が急拡大する一方、気候や土壌条件が揃った耕作適地は有限です。気候変動に伴う砂漠化や土壌への影響もあり、耕作可能地の大幅な拡大余地は極めて少なくなっています。こうした状況を受け、国連「持続可能な開発目標(SDGs)」では、貧困の根絶、食糧の安定確保、陸上生態系の持続可能な利用の推進などを目標に設定しています。

この課題にいち早く着目し、1990年代半ばから化学や生物学を活用した新たな肥料販売ビジネスを開始したのが、チリのAnagra S.A.*です。

*：三井物産の100%子会社で肥料製品の輸入販売事業を展開。農家の収益向上や省力化に貢献するために、付加価値の高い肥料製品および土壌分析・診断サービスを提供している。



長谷川 憲彦

ニュートリション・アグリカルチャー本部
肥料事業部 農業資材事業室 室長補佐

“土壌に最適な肥料”を提案し、 農家のQOL向上につなげる

途上国などでは施肥量が十分でない国・地域がある一方、新興国では過剰な肥料散布で土壌が劣化してしまっている耕作地もあり、収量の向上につながらない無駄な肥料が投入されているケースがあります。

私が担当しているAnagra社は、農場から土壌のサンプルを取得して科学的な分析を行い、分析データを基に最適な原料をブレンドする「カスタムブレンド肥料」を提供しています。加えて、農学士によるきめ細かい営農指導により、土壌が持つポテンシャルを最大限に引き出すことに成功しています。

この事業モデルの社会的な意義は、土壌に不足している要素を適時・適量だけ補うことで過度な施肥を防ぎ、環境保全と農家の収益、ひいてはQOL(生活の質)向上を同時に実現している点にあります。結果として農家に余裕が生まれることから、「来年はこんな作物を手掛けませんか」といった提案もし

やすくなります。分析データに基づいた確度の高い提案は、農家の持続可能な成長に大きく貢献できると考えています。

気候変動にも適応する、 最新の営農手法を世界各国で展開

その土地でこれまで育っていた作物が育たない、栽培に向かないはずの作物が栽培できるようになった一。



Anagra社の農学士による農作物のチェック

こうした現象が、チリでも徐々に起きています。Anagra社は、農業が気候変動に適応していくために、蓄積してきたデータとノウハウを用いることで、気候変動リスクの回避や収量増加につなげる活動も可能だと考えます。また農業においても、今後は節水が重要なテーマになることは間違いなく、肥料と同様に水も過剰に与えないという考えに基づいた営農指導を実施しています。

私たちは、これらの最新の営農手法を、世界各国・地域に展開していく構想を持っています。ペルーでは肥料販売会社のEquilibra Peru社に出資したほか、東アフリカなどで農業資材の販売を展開するETC Groupとのパートナーシップ構築を通じ、農業に従事する人々の収益向上と、食の安定供給への貢献を目指しています。

農業の分野では、人間によって解明されていないことが多くあります。だからこそ私は、サイエンスの力と三井物産ならではの事業推進力・ネットワーク力を融合することで、食と農の課題解決につなげていきたいと思っています。

SDGsに貢献する当社活動実績

事業分野 ● 金属 ● 機械・インフラ ● 化学品 ● エネルギー ● 生活産業 ● 次世代・機能推進 ● コーポレート・その他

取り組みテーマ：資源開発、資材・食料の確保と安定供給

関連するSDGs (カッコ内はターゲット番号)	三井物産の取り組み	2017年度活動実績
 飢餓に終止符を打ち、食糧の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する(2.1、2.4、2.a)	生産・流通・加工・ロジスティクスなど、川上から川下まで最適なサプライチェーンを構築し、金属、化学品、エネルギー、食料などの資源および素材の安定供給に貢献しています。食料事業では、世界の人口増に伴う需給ギャップ、地域的な供給力の偏在が広がる中、安全・安心な食料を安定的かつ効率的に供給する事業を進めています。小麦、トウモロコシ、大豆などの穀物についても、生産・集荷の段階からのトレーサビリティ管理に注力しています。	● エコカー用二次電池、自動車製造用超硬工具、軽量化素材としての金属材料として、ニッケル、コバルト、リチウム、アルミニウムなどを安定供給(7.1) ● 鉄鉱石(オーストラリア、ブラジル)、石炭(オーストラリア、モザンビーク)、銅(チリ)の開発と安定供給を継続(12.2) ● 国際航海用船腹(新造船・中古船販売、用船)の安定提供を通じ、LNGなどの国際資源・エネルギー物流に貢献(7.1) ● FSRU(浮体式LNG貯蔵再ガス化設備)の長期傭船事業を通じ、環境負荷の低いLNG再気化サービスを提供(パキスタン)(7.b) ● 燐鉱床開発などを通じ、肥料用原料を確保、製品を販売(ペルー)(2.a) ● 肥料販売、飼料原料・製品、農薬の製造販売事業(日本、米国、欧州)のほか、硫黄のグローバル高機能複合物流を推進(2.a) ● 原油・石油製品・LNGなどの資源の確保と、その供給源の多様化、安定供給を世界各地で推進。原油・ガスなど上流資産の生産を推進(当社持分生産量243.836千石油換算バレル/日<2017年度実績>)(7.1) ● LNGプロジェクト開発(モザンビーク、米国など)や関係会社を通じたE&P事業を推進(オーストラリア、中東、アジア、欧米など)(7.1) ● 食糧の確保と安定供給を推進(穀物取扱数量：20百万トン/年<2017年度実績>)(2.1) ● Agricola Xinguなどへの出資を通じ、大規模農場を推進(ブラジル)(2.1) ● Kumphawapi Sugar/Kaset Phol Sugarへの出資を通じ、タイの砂糖産業発展に貢献するとともに東南アジア域内への砂糖の安定供給を推進(2.1、2.4) ● 日本マイクロバイオファーマは、抗がん剤原薬の長期安定供給、抗生物質の薬剤耐性を抑制する新薬原料の開発、副作用を軽減できる標的型抗がん剤技術の開発、天然微生物資源からの新規治療薬候補化合物の探索を推進(日本)(3.8、3b) ● 精密農業ソリューションの提供を通じ、食料資源の供給を増加(カナダ、米国、ブラジル、ロシアなど)(2.4、2.a) ● 国内企業や研究機関が保有する特許など知財の有効活用を推進。第一弾として広島大学発の乳酸菌L8020および抗菌剤Etakの特許活用による商品化を実現(3.8) ● 2017年4月に営業運転を開始した苫小牧バイオマス発電に対し、木質燃料となる丸太を「三井物産の森」ほかから安定供給(2018年3月までの累計約87,380m³、全体量の約51%) (7.2) ● 「三井物産の森」から、丸太の素材生産による木質資源を安定供給(約51,570m³、丸太換算で国内木材消費量の約0.1%に相当)(11.c)
 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する(3.8、3.b)		
 すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する(7.1、7.2、7.b)		
 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする(11.c)		
 持続可能な消費と生産のパターンを確保する(12.2)		

SDGsに貢献する当社活動実績

事業分野 ● 金属 ● 機械・インフラ ● 化学品 ● エネルギー ● 生活産業 ● 次世代・機能推進 ● コーポレート・その他

取り組みテーマ：サプライチェーンマネジメントの推進

関連するSDGs (カッコ内はターゲット番号)	三井物産の取り組み	2017年度活動実績
 8 働きがいも経済成長も すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する(8.7、8.8)	世界中で多様なサプライチェーンを構築し、機能・サービスを提供しています。そのため、法令遵守、人権尊重、労働安全衛生の確保、環境負荷の低減、商品・サービスの安全・安心の確保などに配慮し、サプライチェーンにおけるさまざまな課題の解決に向けて、取引先と共に社会の要請に応えています。具体的には、「サプライチェーンCSR取組方針」に基づいて、サステナビリティへの取り組み状況を毎年調査しているほか、実態調査を行っています。	● チリ銅公社とResponsible Copper Initiative構想についてのMoUを締結。持続可能な社会の実現に向け、銅産業のバリューチェーンを通じてトレーサビリティを担保する枠組みを検討(12.2) ● 三井物産アイ・ファッションは、新たに取引を開始する調達先から「サプライチェーンCSR取組方針」遵守確認書の取得を推進(2017年度340社、累計5,352社)(8.7、8.8、10.2、12.7、16.5) ● T.M.Baikal(ロシア)から、木材製品を安定供給(約11万m³/年)(日本、中国、ロシア)(12.2) ● FSC®/CoC認証(当社生活事業開発部森林資源マーケティング室：FSC®C104107、Mitsui Bussan Woodchip Oceania Pty. Ltd.：FSC®C107463)、およびPEFC/CoC認証の保有によって、責任ある森林資源の管理・取り扱いを推進(12.2) ● FSC®/CoC認証の保有(三井物産パッケージング：FSC®/C009939)によって、認証紙のサプライチェーンをつなぎ、責任ある森林資源管理を推進(12.2) ● 油脂化学製品調達先にサプライヤー実態調査を実施(8.7、8.8、10.2、12.4、12.7、16.5) ● サプライチェーンCSRに関するサプライヤーアンケートを実施(68社)(8.7、8.8、10.2、12.7、16.5) ● 「三井物産の森」(全国74か所、約44,000ha)すべてでFSC®、SGECに基づく森林管理、木材生産を継続実施(12.2)
 10 人や国の不平等をなくそう 国内および国家間の不平等を是正する(10.2)		
 12 つくる責任 つかう責任 持続可能な消費と生産のパターンを確保する(12.2、12.4、12.7)		
 16 平和と公正をすべての人に 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する(16.5)		



資源開発、資材・食料の確保と安定供給

ビジネスを通じた取り組み

活動

三井物産は、生産・流通・加工・ロジスティクスなど、川上から川下まで最適なサプライチェーンを構築し、金属、化学品、エネルギー、食料等の資源および素材の安定供給に貢献しています。

産業社会に不可欠なエネルギー資源の確保と供給のため、石油や天然ガス/LNGなどの事業投資や物流取引を行っています。特に、クリーン・エネルギーである天然ガス/LNGの安定供給に向け、世界各地で開発プロジェクトに参画するとともに、生産からマーケティングに至る全バリューチェーンに幅広く関与しています。さらに、低炭素社会の実現に向け、バイオ燃料をはじめとした再生可能エネルギーの事業化や、水素輸送・貯蔵のモデル構築などにも取り組んでいます。

鉄鋼原料や非鉄金属の資源開発にも積極的に参画し、日本をはじめとする世界各地域へ鉄鉱石や銅などの金属資源の安定供給に努めるほか、循環型社会の本格的到来を見据え、金属スクラップの供給ネットワーク構築にも取り組んでいます。鉄鋼製品については、成長著しい新興国のインフラ案件への供給体制を構築する一方、自動車・エネルギーなどさまざまな産業分野に向けた調達・供給を進めています。

自動車事業では、車体の輸出のみならず、各地域での物流、生産からファイナンスに至る川上から川下までの安定したグローバルチェーンを構築し、また、鉄道事業でも鉄道車両や関連設備の輸出に加え、リース事業も展開するなど、鉄道バリューチェーン上のさまざまなニーズに応えるサービスを提供しています。

食料事業においては、世界の人口増加に伴う需給ギャップ、地域的な供給力の偏在が広がる中、安全・安心な食料を安定的かつ効率的に供給する事業を進めています。小麦、トウモロコシ、大豆などの穀物についても、生産・集荷の段階からのトレーサビリティ管理に注力しています。

また、栄養基盤となるメチオニンの製造や肥料資源である燐鉱石の開拓、肥料原料の硫黄/硫酸のグローバル物流などアグリカルチャー領域への関わりを深化させる一方、炭素繊維やグリーンケミカルなどの新たな取り組みを含め、さまざまな産業に寄与する幅広い取引と投資を通じた化学品事業を展開しています。

サプライチェーンマネジメントの推進

サプライチェーンCSR取組方針

方針

当社は、世界中で多岐にわたる事業を展開する中で、多様なサプライチェーンを構築しています。川上から川下まであらゆる位置付けで機能・サービスを提供しており、取引先は約20,000社に上ります。そのため、法令遵守、人権尊重、労働安全衛生の確保、環境負荷の低減、商品・サービスの安全・安心の確保などに配慮し、サプライチェーンにおけるさまざまな課題の解決に向けて、取引先と共に社会の要請に応えていきます。

サプライチェーンにおけるCSR課題の把握と解決を目指して、当社は2007年12月に「サプライチェーンCSR取組方針」を策定し、サプライヤーをはじめとする取引先に対して当社が遵守に努める項目の周知を図るとともに、同方針への理解と実践を要請してきました。また、社会の期待・要請の変化に応じて方針を見直しながら、その遵守と実践に取り組んでいます。今後もサプライチェーンにおけるさまざまな課題を見据えつつ、取引形態、国、業界の特性を踏まえてCSR側面でリスクの高い重点分野を抽出し、サプライチェーンマネジメントの強化に努めます。

サプライチェーンCSR取組方針

1. 三井物産は、事業活動を通じて関与するサプライチェーンが抱える課題の把握に努め、ステークホルダーの意向を尊重しながら、その解決に向けて働きかけることで、持続可能な社会の構築への貢献を目指します。
2. 三井物産は、サプライヤーをはじめとする取引先に対して、以下に掲げる項目の理解と実践を求め、サプライチェーンの組織的な能力の向上を支援します。
 - (1) 当該国における法令遵守、国際的なルール・慣行に配慮した公正な取引および腐敗防止を徹底する。
 - (2) 人権を擁護し、人権侵害に加担しない。
 - (3) 雇用における差別を行わない。
 - (4) 従業員の団結権及び団体交渉の権利を尊重する。
 - (5) 従業員の労働時間、休日、休暇を適切に管理し、不当な長時間労働を禁止する。
 - (6) 強制労働・児童労働・不当な低賃金労働・身体的懲罰・各種ハラスメントを防止する。
 - (7) 労働・職場環境における、安全・衛生を確保する。
 - (8) 地球環境の破壊と汚染を防止する。
 - (9) 商品・サービスの安全・安心を確保する。
 - (10) 上記に関する、適時・適切な情報開示を行う。

サプライチェーンマネジメントの推進

「サプライチェーンCSR取組方針」への対応状況

体制 活動

サプライヤーとの双方向のコミュニケーションを重視しながら、本方針に基づいたアンケートや実態調査に取り組んでいます。

サプライヤー宛書状の送付

2008年度から、当社営業本部、海外拠点および当社子会社の全サプライヤーに対し、本方針への理解と協力を要請する書状(日本語・英語・中国語・フランス語・スペイン語・ポルトガル語)の送付を継続しており、当社方針の周知を図っています(累計45,000社超)。また、隔年で、その出状状況を確認する社内調査を実施しています。

サプライヤーアンケートの実施

取引先との双方向のコミュニケーションを重視し、必要に応じて共同して改善策を検討していくことで信頼関係の構築とサプライチェーンマネジメントの一層の強化を図っていきます。

そのために、当社および当社子会社のサプライヤーにおいて、①当社「サプライチェーンCSR取組方針」の実践状況と、②「人権・労働」「安全衛生」「ビジネス倫理」「環境管理」などに関わる各社のCSR方針の有無を問うアンケート調査を、定期的に実施しています。2011年度はコーヒーやココアなど農産物のサプライヤー(39社)および繊維製品等消費財のサプライヤー(153社)に対してアンケート調査を実施、さらに2014年度から、対象を全事業分野のサプライヤーに広げ、その中から主要サプライヤーを抽出してアンケート調査を実施しました(2014年度72社、2015年度39社、2016年度50社、2017年度68社)。

サプライヤー実態調査

サプライヤーアンケートに加え、「サプライチェーンCSR取組方針」の遵守事項に沿ったチェックリストに基づき、サプライヤーの責任者との面談や製造現場の視察を行うことで、実態調査を実施しています。

これまで、2014年度にコーヒー豆調達先を、2015年度に製紙資源調達先を、2016年度に食品原料調達先を対象とした調査を実施、2017年度には、油脂化学製品調達先を対象に、当社のサプライヤーであるマレーシアの油脂化学メーカーの工場およびパーム農園を訪問し、調査を実施しました。それぞれの調査は社外専門家と共に訪問し「環境管理」「人権・労働」「法令遵守」「品質管理とトレーサビリティ」の項目を中心に実態調査を行いました。問題事項は認められませんでした。

今後の対応

体制 活動

今後も、新規サプライヤーとの取引開始時には都度書状を送付し、当社および当社子会社の全サプライヤーに本方針への理解を継続的に要請して事業の実態の把握に努めていきます。万が一、本方針に抵触することが判明した場合は、まず当該サプライヤーに状況の改善を促すとともに、必要に応じて当社より支援を提供し、事態の改善を求めています。その上で、サプライヤーの状況に改善が見られない場合は、契約解除を含めた対応を検討し、取引継続の是非を判断する方針です。

一方、サプライチェーンにおける人権・労働などの問題への感度を高め、問題の発生を未然に防ぐため、社員の意識啓発・研修を継続的に実施しています(2017年度の受講者数:35名)。



サプライチェーンマネジメントの推進

サプライヤー実態調査の内容(油脂化学製品調達)

体制

活動

当社は、「サプライチェーンCSR取組方針」の遵守事項に沿ったチェックリストに基づき、調達先の責任者との面談や現場視察を行うことで、サステナビリティへの取り組み状況を調査しています。

2018年3月、当社の調達先であるマレーシアの油脂化学製品(オレオケミカル)製造会社の工場および調達農園を訪問し、実態調査を行いました。オレオケミカルは天然油脂であるパーム油およびパーム核油を原料として製造される脂肪酸などの製品で、洗剤やシャンプー等の日用品やさまざまな工業製品の原料として幅広く利用されています。

製造会社の工場では製造工程、品質管理ラボ、制御室、貯蔵庫、パッキング工程、排水処理場、従業員食堂を視察し、管理責任者や従業員へのインタビューを通じて、「環境管理」「人権・労働」「法令遵守」「品質管理とトレーサビリティ」の側面について調査を行いました。パーム農園では、プランテーション、搾油工場、バイオマス発電プラントを視察し、インタビューを通じて環境面や労働・安全面における取り組みを確認しました。

今回の実態調査の結果、いずれの項目についても適正に対処がなされており、「サプライチェーンCSR取組方針」において定められる事項は充足していることが確認できました。

サプライチェーンCSRに関する実態調査は、今後も継続的に実施していきます。



今回訪問したオレオケミカル製造会社の工場

サプライヤー実態調査結果

環境管理

- 排水：工場排水は構内の排水処理施設で有機・無機を区別・濾過するなどの処理を行い、排水基準への適合を確認してから、近隣河川に放水している(工場)。
- 化学物質の使用：天然原料を使用しており製造工程で添加する化学物質は触媒などを最小限に抑え、安全性の高い製品にしている(工場)。
- 薬剤の使用：害虫駆除に効果的な動植物(ネズミを捕食するフクロウや害虫の天敵であるハチを誘引する植物など)の利用により、農薬の使用を削減している(農園)。
- 生物多様性への配慮：農園内に設置した人工巣により在来種のメンフクロウの保護・繁殖を行っている(農園)。



まだ4-5年の若木のパーム。収穫は10年超の成木から

人権・労働

- 労働時間：製造ラインは24時間週7日稼働しているが、8時間の3交代制(工場)。
- 働きやすい環境の整備：食堂は清潔で明るく、席数も十分にある。食費補助あり(工場)。
- 労働安全：施設内はよく整頓され、設備も新しい。ラボ入室時のヘルメット、防護メガネの着用など、安全への配慮が正しく行われている(工場)。農機具やトラクター、農薬の使用に関する研修を通じ、安全操業を徹底(農園)。
- 雇用：外国人労働者へは無償で住宅を提供、その子女をスクールバスで送迎するほかさまざまな宗教の礼拝施設を設置(農園)。



収穫したパーム果房をトラクターで運搬

法令遵守

- OHSAS*、ISO14001*をはじめHACCP*、RSPOなどの認証を取得。環境、労働時間・就業などに関する各地域法令、操業ライセンスが遵守されている(工場・農園)。

*は工場運営・管理が対象となる認証

品質管理とトレーサビリティ

- 品質管理：原料搬入時および1時間ごとの適切な製品サンプリングが行われている(工場)。
- トレーサビリティ：厳重に封緘された原料は、輸送タンカーごとのロット番号で特定可能となっている(農園・工場)。

サプライヤー実態調査に行って

株式会社レスポンスアビリティ 代表取締役 足立直樹氏

三井物産が取り扱うパーム油・パーム核由来のオレオケミカルの主要なサプライヤーであるマレーシア企業の化学工場、およびそのグループが所有する農園、搾油工場を訪問し、調査を行いました。

今回訪問したサプライヤーは、RSPOの設立初期からのメンバーで、より厳格な基準の策定やその対応も積極的に考えている大手企業であり、RSPOのみならず、ほかの基準に沿った適切な管理、安全な操業が行われていることが確認できました。さらには副産物を使ってバイオマス発電を行い、温室効果ガスの削減を行っていることは、大変先進的であるといえます。

パーム油を原料として使用する製造業者として、事業のサステナビリティを担保するためにはRSPO基準だけでなく、自主的に環境保護、労働者保護の観点から各種施策を打つことの重要度が増しており、今回の調査においてその点が確認されたことを心強く感じました。

個人経営の小規模農家の支援や、新たな森林破壊を行わずに生産量をどう増やすかなど、解決すべき課題はまだあります。こうしたより難易度の高い課題についても三井物産とこのサプライヤーがリーダーシップを発揮し、より持続可能なサプライチェーンを築かれることを期待します。

サプライチェーンマネジメントの推進

事例紹介：サプライチェーンの課題の把握と解決のために

サプライチェーンCSRの取り組み

アパレル事業

各種繊維原料、資材、織編物の貿易およびアパレル服飾雑貨の生産調達事業を担う当社子会社の三井物産アイ・ファッション株式会社（以下MIF）は、サプライチェーンCSR活動を継続推進し、環境価値創造に向けた事業の推進、人権マネジメントに関わる取り組みの推進などの課題の解決に向けて真摯に取り組むことで、企業が社会と共存できる持続可能な成長を目指しています。

MIFは三井物産グループの一員として、株主、取引先、従業員、さらには消費者、地域社会などのステークホルダーから信頼される企業となることを目指して2017年度には次のようなサプライチェーンCSR活動を行いました。

1. 新たに取引を開始した取引先340社（国内238社、海外102社）より「サプライチェーンCSR取組方針遵守確認書」を取得しました。
2. MIFが排出する産業廃棄物のうち、再生利用が困難な廃プラスチックは、セメントなどに配合される残渣として処理していましたが、化石燃料に比べCO₂排出が約40％削減可能な高品位の固形燃料RPF（Refuse Paper & Plastic Fuel）処理へ変更し、温暖化防止に貢献しました。

MIFでは以上の取り組みのほか、地球や人体など環境に優しく安全で機能性の高い繊維関連商品の開発・販売に携わるとともに、Bluesign®、Global Recycle Standard（GRS）の認証登録を進め、世界的にも厳しいといわれる同環境基準への適合性を維持しています。Bluesign®認証登録に当たっては、MIFの協業する内外の製造施設は、環境のみならず労働者に対する全般的な配慮が必要であり、児童労働の禁止、強制労働や差別の排除、結社の自由、労働安全、衛生の確保など基準をクリアすることが義務付けられています。



仕入先製造工場を視察

またMIFでは、サプライチェーンCSR活動を推進する上で、取引先に「サプライチェーンCSR取組方針」あるいは関連法令に抵触するなどの事案が発生した場合には、是正・改善への取り組みをサポートすることで、サプライチェーン全体での健全な体制を整備・維持しています。国内外仕入先との日々のコミュニケーションを通して適切な労働環境の構築を支援することも、MIFがサプライチェーンにおける持続可能な企業となるための重要な役割と考えています。

MIFのサプライチェーンCSR活動

2008年10月	「サプライチェーンCSR取組方針」を策定。国内外の製造委託工場を含む仕入先に同方針を理解することを求め、「理解確認書」の取得を開始。
2014年 8月	主要仕入先93社を対象に、外国人技能実習生に制度の活用状況に関するアンケートを実施。 仕入先に同方針を「理解し遵守する」ことを求め、主要仕入先26社および新規仕入先より「遵守確認書」の取得を開始。
2015年 1月	上記仕入先26社への同方針の遵守状況に関するCSRセルフチェックを実施。
2015年 9月	「理解確認書」取得済みの仕入先241社に対して「遵守確認書」への切り替えを要請。
2017年 2月	2008年10月に策定した「サプライチェーンCSR取組方針」を7項目から10項目に変更。
2018年 3月末現在	国内仕入先4,134社、海外仕入先1,218社、合計5,352社より「確認書」を取得済み。



サプライチェーンマネジメントの推進

事例紹介：サプライチェーンの課題の把握と解決のために

コーヒー生豆安定供給のための取り組み

食品原料事業

世界中で愛飲されるコーヒーは、霜害や干ばつなどの天災や、雨季乾季等の気候条件の変化に生産数量が大きく左右されること、また市場価格の変動が大きい商品であることから、生産者および消費者共に、安定価格での取引、需給バランスの管理が難しい商品といえます。

当社は、このバリューチェーンの中で生産者と消費者をつなぐ役割を担い、中南米諸国、東南アジア、アフリカなど世界各地から厳選された高品質なコーヒー生豆の安定供給と、品質・価格の適正なバランスを図ることを目指し、各国生産者との関係強化を進めています。

特に、ブラジルではMitsui Alimentos Ltda. (当社100%子会社)を拠点に優良生産者とのアライアンスを構築し、サプライチェーンの各段階で「顔の見える取引」を実現することで、高品質生豆の安定供給体制を構築しています。

一例として、ブラジルのセラード地域に位置するBau農園では、海外へのマーケティング・販売をMitsui Alimentosと協力して当社が全面的にサポートするとともに、新規農園の開墾に必要となる資金面での支援、および安定した取引実現に向けた長期契約の締結を実施し、20年以上の良好な関係を維持してきた実績をここに、さらなる事業拡大に向けた検討を進めています。

元エンジニアでもある日系2世のオーナー、トミオ・フクダ氏は、「改善」「5S」の品質管理概念に沿い、厳しく誠実なコーヒーづくりに専念し、今では同国有数のスペシャルティコーヒー農園となりました。さらに当社協力の下、日本のみならずアジア・欧州諸国へと販路を拡大しています。



Bau農園では従業員を大切に、労働の質を向上させることで品質向上につなげています。「丁寧な仕事はモチベーションから生まれ、モチベーションは従業員への待遇と教育によって生まれる」とのオーナーの理念の下、職場環境の改善や、5S活動を徹底することで従業員自らが職場環境を改善する取り組みが進んでいます。また、研修や現場での教育を通じ、消費国の動向やコーヒーに関する知識と経験を得ることで、従業員がコーヒーに対する理解を深められるよう努力を続けています。このような質の高い従業員教育が、結果として他農園より安定した雇用の維持につながっていることがBau農園の強みの一つといえます。

加えて、「改善」をスローガンに、より良いコーヒーを生産するため積極的に最新技術を導入し、新しい手法や品種の使用を試みる創意工夫を絶えず行っていることも、Bau農園の大きな特徴です。灌漑設備を導入して干ばつ対策とともに開花時期をコントロールし、収穫時期を分散させることによる効率的な労働力の活用や、GPSを用いた土壌改良技術などの導入は、その一例です。

当社は、こうしたさまざまな取り組みから生まれた高品質なコーヒーを、生産者の想いと共に消費者に届けています。Bau農園のオーナーには2年に1回を目途に来日してもらい、コーヒーショップや飲料メーカーの担当者との直接対話の場を設け、消費者が求めるコーヒーへの理解を深めもらう機会を創出しています。また、Bau農園のコーヒーを取り扱っている当社販売先にも、ブラジル訪問の際にBau農園に案内してコミュニケーションの機会を設け、この農園に対する理解を深めもらうなど、顔が見えるバリューチェーン構築に向けて、当社は両者をつなげる役割を果たしています。

今後も世界中の消費者に対する品質の高いコーヒーの安定供給と、取引を通じた生産者への貢献を目指していきます。



Bau農園主であるフクダファミリー



サプライチェーンマネジメントの推進

事例紹介：サプライチェーンの課題の把握と解決のために

品質、安全、環境、労働に配慮した茶葉の調達

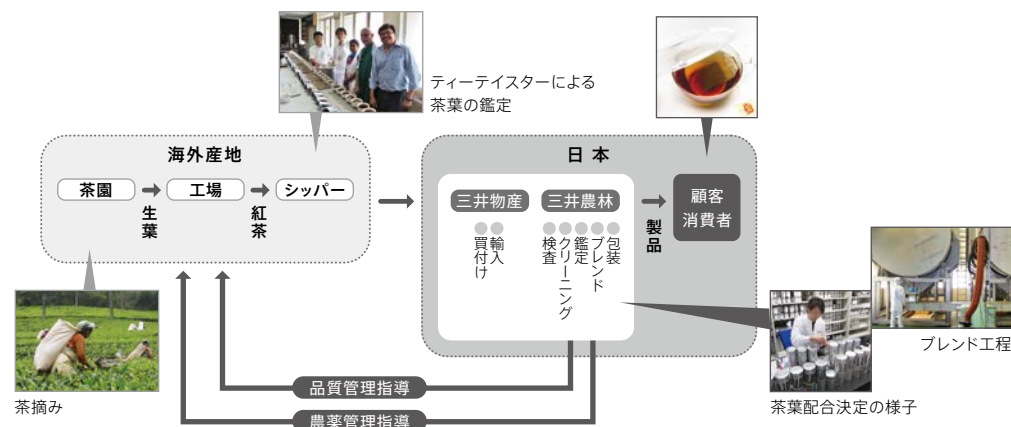
食品原料事業

日東紅茶ブランドを展開する当社子会社の三井農林株式会社は、世界各地から原料茶葉を調達してブレンドし、製品の開発・製造を進めています。顧客ニーズに応じた製品を提供するためには、各産地から品質の高い茶葉を安定的に調達する必要があります。現在、インド、スリランカ、ケニア、インドネシアなど8か国、約450の茶園から茶葉を調達しており、レインフォレスト・アライアンスやHACCPに基づく管理、フェアトレード、有機栽培に取り組む等、品質と安全、自然環境、労働環境に配慮する生産者を優先的に指定茶園としています。2017年8月には約70年にわたる取り組みが評価され、スリランカのプランテーション産業大臣から大臣表彰を受賞する栄誉を受けました。

例えば、インド・ダージリン地方のある生産者は、茶園労働者の環境改善や収益改善のために、ショウガやオレンジなどの有機栽培やハチミツ生産に取り組んでいるほか、園内に小型水力発電を導入し、管理・運営を労働者に委託しています。また飼育する乳牛の牛糞を肥料として活用することで環境負荷の低減を図るとともに、乳牛から得られたミルクを労働者の子どもに提供するなど、労働者の生活環境の改善にも努めています。

当社と三井農林は、バリューチェーンのあらゆる段階で徹底した品質管理に取り組んでいます。原料受け入れから製造、検査、出荷、納品まで製品に関わる全段階でトレーサビリティシステムを確立しています。産地では、両社の担当者が各茶園を直接訪問し、育成環境、品質管理、農薬管理などを定期的にチェックしています。農薬管理については、茶園での調査・確認だけでなく、茶葉の残留農薬検査を定期的に外部機関で実施しています。

紅茶の製造販売事業におけるバリューチェーン



法令遵守と森林認証制度による信頼性の向上

木材・製紙資源事業

違法伐採による森林の減少、生物多様性や森林生態系の減少・劣化は世界的に深刻な状況であり、大きな環境問題となっています。日本は違法伐採対策として、2006年(平成18年)から、グリーン購入法により政府調達の対象を合法性・持続可能性が証明された木材とする措置を開始しました。

住宅建材や製紙資源など木材製品の安定供給を担う当社では、世界各地のさまざまな取引先の協力の下、違法に伐採された木材が含まれないよう、取引に当たってはその合法性の確認に努めています。

例えば、オーストラリアの製紙資源事業においては、世界的な二大森林認証であるFSC® (Forest Stewardship Council®)やPEFC (Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes)に基づく環境管理・運用手順書を整備し、信用できる植林業者を選定しているか、薬剤による土壌汚染など自然破壊を起こしていないか、伐採跡地の適切な処置義務を果たしているかなどを定期的にチェックしています。また、2014年には、オーストラリアのみならず、チリの製紙資源事業Trans Pacific Fibre社においてもFSC®およびPEFC認証を取得しました。

環境保全意識の浸透により、木材製品や紙製品の購入に当たり、森林認証マークの付いた製品を選ぶ企業や消費者が増えています。当社は事業パートナーやメーカー各社と連携し、FSC®認証やPEFC認証を有するサプライチェーンの拡充を進め、環境保全意識の高まりに応える製品づくりに貢献していきます。



ウッドチップ加工工場
(西オーストラリア州バンバリー)